

事業名	聴覚障害者援護費			調書番号	25
細事業名	字幕ビデオライブラリー設置事業費	財務コード	080802		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3219			

事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	聴覚障害者	字幕入りの教育、記録、娯楽番組等のビデオテープを借りることで、知りたい情報を的確に得ることが出来る	聴覚障害者の自立と社会参加の促進
内容	聴覚障害者への情報を提供をするため、字幕ビデオテープ共同事業に加入し、テレビで放映した放送番組等の字幕付きビデオテープを聴覚障害者に貸し出す 委託先 (社)聴覚障害者情報文化センター 貸出場所 山梨県聴覚障害者情報センター(甲府市) 富士ふれあいセンター(富士河口湖町)		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	制作作品分数	目標	2,235	2,235.0	2,235.0	1,694.0	1,694.0	1,694.0	1,694
		実績(見込)	2,260	2,310.0	2,240.0	1,715.0	1,708.0	1,710.0	
		達成率	101.1%	103.4%	100.2%	101.2%	100.8%	100.9%	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	字幕付きビデオ及びDVD貸し出し本数	目標	150	150.0	150.0	120.0	120.0	120.0	120
		実績(見込)	133	146.0	84.0	130.0	104.0	120.0	
		達成率	88.7%	97.3%	56.0%	108.3%	86.7%	100.0%	
		達成区分	b	b	c	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		816	816	816	816	816	816	734	

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	
貸し出し数は目標に達していない。 HP上での周知の仕方を工夫し、より多くの聴覚障害者に利用していただけるように周知の工夫が必要。		

- ・活動指標、成果指標の達成率、から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	利用者の固定化を解消するために、山梨県立聴覚障害者情報センターのホームページや広報誌「聴情だより」での周知の方法を工夫し、新規の利用者の増加を図る
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明	現状、在庫の多くがVHSのため順次DVDを増やしていく必要がある
見直しの必要性	有	利用者が固定化されており、貸し出し数も目標に達しないことが多い。 周知の方法を工夫し、利用者を増やすことが必要。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	利用者が固定化されており、貸し出し数も目標に達しないことが多い。聴覚障害者情報センターのホームページや広報誌「聴情だより」での周知だけでなく、チラシを作成するなどして新規利用者の増加を目指す。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。